



静岡県の袋井市役所

「私の常識」をひっくり返されたような驚き！ 吉田町、袋井市の津波避難施設を視察

吉田町

静岡県の袋井市と吉田町へ、津波避難施設の視察に伺いました。そこで見たものは、「驚き」の連続でした。津波避難施設では、今までに県内外のいろんな所を視察して歩きました、「津波避難施設は」こんなもの」という「常識」みたいなものがありました。それが「ひっくり返された」次第です。

歩道橋が津波避難タワーに



まず驚いたのは、歩道橋が津波避難タワー（上の写真）になっていたこと。六百メートル先にも歩道橋があるんですが、その歩道橋も

津波避難タワーになっていました。普段は歩道橋として使い、「イザという時」は避難施設になる優れたものです。
千二百人も収容できる

歩道橋の避難タワー

「私の常識」がひっくり返されたのは、千二百人も収容できる避難タワー（下の写真）のスケール。今までに視察してきた県内外の津波避難タワーの収容人員は、百



人〜三百人程度でしたから、本当に驚きました。

左上の写真の広場は断熱材が使われており、日光で熱くならない工夫」とか、数本の太陽光パネルの活用で、階段や広場を照らす工夫が施されていました。

一番驚いたのは 歩道橋を支える鉄柱の太さ

一番驚いたのは、歩道橋を支える鉄柱（下の写真）の太さです。数本の鉄柱に、合計六十八本〜九十九本の杭が入っており、その杭は、地中三十〜四十メートル程にまで打ち込まれているとのこと。「液状化」対策です。



この歩道橋津波避難タワーを建設したのは、橋を造っている企業」とのこと。吉田漁港の十トンクラス船が津波でぶつかっても大丈夫」と説明されました。

津波高は八・六メートル 到達時間約五分を予測

吉田町の津波高は八・六メートル、到達時間は約五分。町面積の約四十％、人口約一万七千人が津波に襲われると想定し、津波避難タワーの建設を進めています。

津波避難タワーを 町内十五ヶ所に設置

津波避難タワーは、歩道橋が六ヶ所、公園内が三ヶ所、町有地が一ヶ所、「用地買収地」が五ヶ所（下の写真）、合計十五ヶ所に建設されていました。



津波に襲われる地域住民 一軒一軒に避難場所を明示

吉田町では、津波に襲われる地域を「十九区画」に分割し、それぞれに津波避難タワーが設置され、津波避難ビルが指定されていました。そして一軒一軒に「どこに逃げた方がいいのか」が明示されていました。



建設費は一基約四億円

ダントツの最高額

吉田町の津波避難タワーの建設費は、一基約四億円で、負担割合は国二分の一（都市防災総合推進事業費）、町二分の一です。

この四億円という額ですが、徳島県内の津波避難タワー三千万円程

高知県内の津波避難タワー一億五千万円程に比べると、ダントツに高い額ですが、現物を見比べて「なるほど」と思いました。



静岡県の吉田町役場

静岡県 袋井市

先人の知恵を受け継いで 『平成の命山』を建設

「津波から避難するにも、山一つない」「スゴイ発想」で造られた「命山」 吉田町の津波避難タワーと同様、「私の常識」をひっくり返されたような驚きでした。

江戸時代、高潮災害の

悲劇から生まれた「命山」

「先人の知恵を受け継いで『平成の命山』建設へ」がスローガンとして掲げられていました。私が視察に訪れた翌日が「命山」完成式典で、その準備が進められていました。



この「命山」で

海抜十メートル、

千三百人収容の「命山」

海抜十メートルのところ、約千三百平方メートルの広場で、半径七百五十メートル



海抜十メートルの命山

の住民約千三百人の津波避難施設になっていきます。

日頃は市民の憩いの場、「公園」として活用されるこのこ

と。「この「命山」ですが、「あと三ヶ月所定の計画」と説明されました。

総事業費は約二億円

事業費ですが、「用地費」が約六千五百万円、「整備費」が約一億四千万



日頃は「公園」として活用

円で、総事業費は約二億円で

用地費は全額袋井市の負担 「倒産したパチンコ屋だった所を買収した」とのことです。



防災対策重視の市政づくりを求めて

徳島市の沖洲や滑東地区などには

津波避難タワーも、山もありません

徳島市の「津波からの避難困難地域」である沖洲や滑東地区などには、津波避難タワーが一つも無く、山もありません。山がある津田地区も、海岸線近くから山までは遠く、住民からは不安の声がたくさん挙がっています。在る

のは、学校などを含めた津波避難ビルだけ 「津波避難困難地区」の全ての住民が、安全に避難でき



る」には、程遠い状態です

徳島市の場合、ゼネコン（竹中工務店）の仕事づくりである新町西再開発に、今後二十年間も五十六億円（合計百二十五億円）もの莫大な市民の税金を使う計画が進められています。これを中止し、その半分の金額を使えば、吉田町や袋井市のような全住民が避難できる施設の建設を行うことができます。防災対策重視の市政づくりを求めて、これからはがんばります。